

# おるご～る

No.  
194

男女共同参画  
わこうプラン推進委員だより

岡総務人権課 ☎424-9094

## 「夫は仕事 妻は家庭」 意識に変化!

わこうプラン推進委員  
大河内 茂美

「保育園落ちた日本死ね!!!」のツイートが大きな反響を呼んだのは、昨年(2014)の2月のことでした。ツイートは、一億総活躍社会を作ると言っても「…保育園落ちたわ。どうするんだよ私活躍出来ねーじゃねーか。」との強烈な皮肉で憤りをぶつけています。このことは、女性が思い切り活躍できる社会すなわち「男女共同参画社会」を構築するには、労働施策はもとより子育て支援施策などの充実が必須だということをも物語っていると思います。

わが国の女性の就業率を年齢階級別に見ると、30代の結婚・出産・育児期に一旦低下し、その時期を過ぎると再び上昇します。最近になって、低下傾向が緩やかになってきているとのことでした。

そんな中、先だって、内閣府が「男女共同参画社会に関する世論調査」の結果を公表しました。調査は、男女共同参画社会や家庭生活等に関する意識など4つの項

目についての世論を調査したもので、そのうち新聞などは家庭生活等に関する意識について取り上げています。数字を挙げてご紹介したいところですが、スペースがないので新聞の見出しで紹介します。

10月の29日前後の日の発表を報じた幾つかの新聞の見出しでは、「働くママ」賛成54%～初の過半数(Ｙ紙)や「子どもできても仕事続ける方がよい」初の5割超(Ｍ紙)などです。女性の就業についての意識の変化、すなわちこれまでの「夫は仕事、妻は家庭」との固定的な役割分担意識が変わって来たことが読み取れます。調査結果で特に気になったのは、20代の女性の「妻は家庭の考え方に賛成」が47%、そのうち、「妻が家庭を守った方が子どもの成長にとって良いと思うから」との理由を挙げた人が6割だという点です。

保育の仕事に関わって来た筆者にとって、複雑な思いがしました。

### 『男女共同参画苦情等処理窓口をご利用ください!』

「市の男女共同参画推進施策や男女共同参画の推進に影響を及ぼす施策への苦情」や「セクハラや男女共同参画を阻害する人権侵害の相談」をお受けします。

岡総務人権課 ☎424-9094